

各國海運業保護制度概要

海運業ニ對シ國家的補助ヲ與ヘ其ノ發達ヲ圖ルハ宇内ノ大勢ニシテ苟モ海運業ノ存スル國ニ於テハ造船業ニ航海業ニ直接間接何等カノ手段ニ依リテ之ヲ保護セサルモノ稀ナリ今主要ナル數國ニ就キ其ノ制度ノ大要ヲ摘記シ以テ之カ比較研究ニ便ナラシム

一 日 本

我國ノ海運業保護制度ハ分チテ之ヲ造船獎勵制度及航海保護制度ノ二トス

(一) 造船獎勵制度

明治二十九年始メテ造船獎勵法ノ制定アリ内地造船業ノ發達ヲ獎勵シ以テ航海業ノ作振ヲ促ス爾來我國造船業ノ發達漸ク見ルニ足ルモノアルニ至リシヲ以テ明治四十二年其ノ一部ニ對シ改正ヲ加ヘ改正法律ハ翌四十三年一月一日以來現行ノ法律タリ此ノ改正法律ニ依レハ造船獎勵金ヲ受クヘキ船舶ハ總噸數一千噸以上ノ鋼製船舶ニシテ遞信大臣ノ定ムル造船規程ニ從ヒ其監督ヲ受クテ製造シタルモノナルコトヲ要ス其獎勵金率左ノ如シ

(イ) 船體總噸數一噸ニ付十一圓乃至二十二圓ノ範圍内ニ於テ命令ノ定ムル所ニ依ル

(ロ) 其ノ機關ヲ併セ製造シタル場合ニハ一實馬力ニ付金五圓ヲ支給ス(但帝國内ノ他ノ工場ニ於テ之ヲ製造セシメタルトキト雖豫メ遞信大臣ノ許可ヲ得タルトキ亦同シ)

造船獎勵費トシテ大正二年度豫算ニ計上シタル金額七十五萬七百圓ナリ

(二) 航海保護制度

航海保護制度ハ左ノ三種トス
航海獎勵法

- (甲) 航海獎勵法
航海獎勵法ハ明治二十九年ノ制定ニ係リ汎ク海外航路ニ於ケル本邦海運ノ發展ヲ圖ルヲ以テ其ノ直接ノ目的トセリ此法律ニ依ルトキハ總噸數一千噸以上最快速力一時間十海里以上ヲ有シ遞信大臣ノ定ムル造船規程ニ合格シタル鐵製又ハ鋼製汽船ヲ以テ帝國ト外國トノ間又ハ外國諸港間ニ於テ貨客ノ運搬ヲ業トスルモノニ對シ航海獎勵金ヲ下付スルモノトス即本法ハ兼テ造船業ノ發達ヲモ其ノ目的トスルモノニシテ獎勵金ノ率左ノ如シ
- (イ) 總噸數一千噸最快速力一時間十海里ヲ有スル船舶ニ對シ總噸數一噸航海里數一千海里ニ付二十五錢ヲ支給ス
(ロ) 總噸數五百噸ヲ増ス毎ニ其ノ百分ノ十最快速力一時間一海里ヲ増ス毎ニ其ノ百分ノ二十ヲ増給ス但シ總噸數六千五百噸以上又ハ最快速力一時間十八海里以上ノ船舶ニ對シテハ總噸數六千噸又ハ最快速力一時間十七海里ノ船舶ニ對スル割合ニ依ル
- (ハ) 獎勵金ハ進水後五年ヲ經過セサル船舶ニ對シテハ全額ヲ支給シ五箇年ヲ經過シタル船舶ニ對シテハ一年毎ニ其ノ百分ノ五ヲ遞減ス
- (ニ) 外國製造ノ船舶ニハ以上ニ依リ支給スヘキ獎勵金ノ半額ヲ支給ス
- 航海獎勵法ハ明治四十三年遠洋航路補助法ノ施行ト共ニ廢止セラレタレトモ當時尙其ノ資格ヲ有スル船舶又ハ本法ノ適用ヲ受クル爲製造中ノ船舶ハ本年九月迄航海獎勵金ヲ受クルコトヲ得ルモノトセリ大正二年度豫算ニ於テ本獎勵費トシテ計上シタル金額六十六萬九千二百七十八圓ナリ

(乙) 遠洋航路補助法

航海獎勵法ニ代リタルモノハ即遠洋航路補助法ニシテ歐洲、北米、南米及濠洲ノ四大航路ニ於テ遞信大臣ノ命令

ニ依リ定期航海ニ從事スル者ニ對シ法律ニ定ムル範圍内ニ於テ一定額ノ補助金ヲ支給スルモノトス其ノ受命者及航路ヲ特定シ各航路ニ於ケル寄港地、使用船舶、航海度數等總テ主務大臣ノ定ムル處ニ從フヘキ點ニ於テ根本的ニ航海獎勵法ト異レリ而テ其ノ航海補助金ハ使用船舶總噸數一噸航海里數一千海里ニ付速力一時間十二海里ヲ有スルモノニ對シ五十錢以内速力一時間一海里ヲ増ス毎ニ其ノ百分ノ十ヲ増シタル金額以内ニ於テ航路ノ狀況ニ應シ支給スルモノトシ船舶五年ヲ超ユル船舶ニ對シテハ一年毎ニ其ノ百分ノ五ヲ遞減シ又外國製造ノ船舶ニ對シテハ航海補助金ヲ半減スルモノトス

現時本法ノ下ニ右四大航路ニ於テ補助航海ニ從事スル者竝大正二年度ニ於ケル補助豫算額左ノ如シ

航路	線名	受命者	補助金額(大正二年度豫算)
歐洲航路	アントワープ線	日本郵船株式會社	三、一六九、二四四 ^甲
北米航路	シヤトル線	同	五、一四、五三五
同	タコマ線	大阪商船株式會社	一、二一〇、七四一
同	桑港線	東洋汽船株式會社	二、六五七、七七六
南米航路	西岸線	同	七、二五、四四一
濠洲航路	メルボルン線	日本郵船株式會社	四、一三、二四五
合計			八、六九〇、九八二

(丙) 遠洋航路以外ノ特定航路補助制度

一定ノ航路經營ニ對シ法律ヲ以テ補助金ヲ支給スヘキモノト定メタルハ唯一遠洋航路アルノミナルヲ以テ遠洋航路補助法ニ列記シタル以外ノ航路ニシテ特ニ補助航海ヲ爲サシムル必要アルモノニ關シテハ政府ハ個々ノ場合ニ

付議會ノ協賛ヲ經タル範圍内ニ於テ各航路ノ狀況ニ應シ適當ノ條件ヲ定メ其ノ條件ニ從ヒテ補助金ヲ支給ス大正
二年度ニ於ケル此等ノ遞信省命令航路受命者及補助豫算額等ハ左ノ如シ

線名	受命者	補助金額(大正二年度)
瓜哇線	南洋郵船組	一五〇、〇〇〇 ^四
清國航路	日清汽船株式會社	七六〇、〇〇〇
上海線	日本郵船株式會社	二五〇、〇〇〇
北清線	同	一三〇、〇〇〇
浦鹽斯德線	同	二五、〇〇〇
本州北海道連絡線	同	五〇、〇〇〇
大連線	大阪商船株式會社	一〇〇、〇〇〇
樺太線	日本郵船株式會社	一〇〇、〇〇〇
浦鹽斯德直航線	大阪商船株式會社	三五一、〇〇〇
浦鹽斯德廻航線	同	三五一、〇〇〇
本浦外四港寄港補助	同	五〇、〇〇〇
大連安東縣寄港補助	阿波國共同汽船株式會社	五〇、〇〇〇
合計		一、八六六、〇〇〇

此他北海道沿岸、小笠原島、伊豆諸島、隱岐國、鹿兒島縣及沖繩縣下諸島等ノ地方航路補助費トシテ政府ハ大正
二年度豫算ニ計上シタル金額ハ二十七萬三千七百十三圓ナリ

以上航海保護ノ爲メ大正二年度豫算ニ計上シタル金額總計ハ一千四百四十九萬九千九百七十三圓ニシテ之ニ造船獎勵金
ヲ合算スルトキハ一千二百二十五萬六百七十三圓ナリ

一一 英吉利

英國ハ自由貿易ヲ主義トスルヲ以テ海運ニ關シテモ佛境等ニ於テ見ルカ如キ航海獎勵金又ハ造船獎勵金ノ制度ナシ然
レトモ十七世紀後半ヨリ十九世紀前半ニ涉ル過去二百年間ノ深甚ナル保護政策ハ自國造船業及航海業ヲシテ完全ノ發
達ヲ遂ケシメタルヲ以テ今日列國ト海權ノ優ヲ競フニ於テ敢テ故障ヲ見サルノミナラス自由貿易ノ結果關稅ノ負擔ナ
キ材料ヲ使用シ得ルコトハ間接ニ造船業ノ獎勵タラスムハアラサルナリ
其ノ他政府ハ定期郵便航海ノ爲メ汽船會社ト契約ヲ締結シ一定金額ヲ支給ス其ノ主要ナルモノ左ノ如シ

- (甲) 彼阿汽船會社
本會社ハ「ブリンディシー」上海線(二週一回)「ブリンディシー」孟買線(每週一回)「ブリンディシー」アデレード
線(二週一回)ノ三線ニ對シ年額三十萬五千磅ノ補助金ヲ受ク
- (乙) 加奈陀太平洋鐵道會社
本會社ハ「リヴヱーブル」ヨリ加奈陀經由(大陸橫斷鐵道ニ依ル)香港ニ至ル航路ニ於ケル夏期三週一回冬期四週
一回ノ定期航海ニ對シ年額四萬五千磅ノ補助金ヲ受ク中二萬五千磅ハ加奈陀政府ノ支給ニ係レリ
- (丙) 「ローヤル、メー、スティーム、バケット」會社
本會社ハ「サウザムプトン」西印度間二週一回ノ定期郵便航海ニ對シ年額六萬三千磅ノ補助金ヲ受ク
- (丁) 「キユーナー」汽船會社

獎勵豫算案

本會社ハ「リヴァーブル」クインストン「紐育間每週一回ノ定期郵便航海ニ從事シ年額六萬八千磅ノ補助金ヲ受ク

(戊) 太平洋航業會社

本會社ハ「リヴァーブル」カイヤオ「線(二週一回)」、「スタンレー」(「フォークランド」島)、「リヴァーブル」線(四週一回)、「巴奈馬」ヴァルバライツ「線(二週一回)」、「巴奈馬」オロス「線(二週一回)ノ四線ノ定期郵便航海ニ對シ年額三萬二千五百磅ノ補助金ヲ受ク

以上ノ外殖民地政府ノ補助ヲ受ケテ英國ト殖民地間ノ定期航海ニ從事スルモノアルノミナラス政府ハ前記諸會社ニ對スル補助金ノ外外國及殖民地ニ至ル郵便物航送ノ爲數多ク會社ニ對シ郵便物航送料ヲ支拂ヘリ其ノ額千九百十一年度ニ於テ二十二萬二千七百九十磅ヲ算ス

此他英國政府ハ主トシテ軍事上ノ目的ヨリ曩ニ「キューナード」汽船會社ニ對シ「モーレタニヤ」及「ルシタニヤ」ノ二大汽船建造資金トシテ年二分七厘五毛ノ利子ヲ以テ二百六十萬磅ヲ貸付シ且毎年補助金十五萬磅ヲ支給シツ、アリ以上郵便航路補助金郵便物航送料及「キューナード」汽船會社ニ對スル特別補助金ノ合算額ハ八十六萬二千二百九十磅ナリ

三 佛 蘭 西

世界ニ於ケル海運保護國トシテ第一ニ指ヲ屈スヘキモノハ佛國ナリ佛國ハ千八百八十一年ノ法律ヲ以テ他國ニ率先シテ航海及造船獎勵金ノ制度ヲ採リ以來今日ニ至ル迄數次法律ノ改廢アリタレトモ其ノ方針ハ依然トシテ變ルコトナク國家ノ保護益厚キヲ加ヘ現ニ千九百十三年度豫算ニ依レハ是等各般ノ海運保護ノ爲支出スル所實ニ六千五百萬法ニ垂

(一) 造船獎勵制度

造船獎勵ノ策トシテハ造船獎勵金ノ制度アリ千九百零六年四月十九日ノ法律ニ依レハ該法律發布後海商ニ從事スルコトヲ目的トスル船舶ノ製造者ハ總噸數一噸ニ付左ノ定率ニ依リ獎勵金ヲ受クルモノトス

(イ) 鐵製若クハ鋼製船舶

汽 船	百四十五法
帆 船	九十五法

(ロ) 木 船

百五十噸以上ノ船舶	四十法
百五十噸未満ノ船舶	三十法

(ハ) 船舶ヲ改造シテ噸數ヲ増加スルノ結果ヲ生シタルトキハ其ノ増加噸數ニ從ヒ前記ノ割合ニ依リテ計算シタル獎勵金ヲ受クルモノトス

此他商船ニ使用スル機關ノ製造者モ亦左ノ割合ニ依リ獎勵金ヲ受クルモノトス

(イ) 新ニ船内ニ裝置シタル汽機、機械の裝置ノ蒸汽唧筒、副汽鐘、發電機、操舵機、通風筒ノ如キ補助機關竝此等機關ニ對シ供給ヲ爲ス新設ノ汽鐘及附屬諸管ニ付テハ百法ニ對シ二十七法五十參但此獎勵金ハ本法施行後十年間ハ毎年七十五參ヲ減スルモノトス

(ロ) 改造又ハ修繕ヲ爲シタル機關ノ新ナル部分竝新ニ船舶ニ裝置セラレタル汽機、汽鐘及補助機關ニ付テハ百法

ニ對シ二十法

佛國政府カ造船獎勵金トシテ千九百十三年度ノ豫算ニ計上シタル金額ハ一千三百六十萬法ナリ

(二) 航海保護制度

航海ノ保護獎勵ノ方法トシテ航海獎勵金、艤裝補償金及特定航路補助ノ三制度ヲ併用ス

(甲) 航海獎勵金 (一九〇二年四月七日ノ法律ニ依ル)

航海獎勵金ハ佛國ニ於テ製造シ總噸數百噸ヲ超過シ佛國々旗ヲ掲ケテ航海スル航洋商船ニシテ遠洋航海ヲ爲スモノニ對シテハ航海里數一千海里總噸數一噸毎ニ左ノ定率ニ依リ計算シタル額國際沿岸航海ヲ爲スモノニ對シテハ其ノ三分ノ二ニ相當スル額ヲ支給スルモノトス

(イ) 汽船ニ付テハ佛國船籍ニ登錄ノ初年ニ於テ一法七十參但第二年ヨリ三年間ハ毎年四參、次ノ四年間ハ毎年八參、次ノ四年間ハ十六參ヲ年々該定率ヨリ遞減ス總噸數三千噸ヲ超過スル汽船ニ付テハ總噸數七千噸迄三千噸ヲ超過スル噸數ニ對シ百噸又ハ其ノ未滿毎ニ一參ヲ基本定率ヨリ減ス但シ初年ノ金額ハ一法五十參以下ニ下スコトヲ得ス

七千噸ヲ超過スル汽船ノ獎勵金ハ七千噸ノ汽船ニ同シ

(ロ) 帆船ニ付テハ佛國船籍ニ登錄ノ初年ニ於テ一法七十參但第二年ヨリ三年間ハ毎年二參、次ノ四年間ハ毎年四參、次ノ四年間ハ毎年八參ヲ年々該定率ヨリ遞減ス

總噸數六百噸ヲ超過スル帆船ニ付テハ千噸迄六百噸ヲ超過スル噸數百噸又ハ其ノ未滿毎ニ十參ヲ基本定率ヨリ減ス

千噸ヲ超過スル帆船ノ獎勵金ハ千噸ノ帆船ニ同シ

(乙) 艤裝補償金 (一九〇六年四月十九日ノ法律ニ依ル)

遠洋航海若クハ國際沿岸航海ノ爲メニ佛國々旗ノ下ニ艤裝シタル内外國製造ノ船舶ニシテ本法發布後國籍登錄ヲ爲スモノハ艤裝補償金トシテ總噸數一噸、從業艤裝一日毎ニ左ノ補償金ヲ受クルモノトス但シ外國製造ノ船舶ニ付テハ國籍登錄ノ際船齡二年未滿ナルコトヲ要ス

(イ) 汽船ニ付テハ

三千噸迄ハ 四參

三千一噸以上六千噸迄ハ 三參

六千一噸以上ハ 二參

(ロ) 帆船ニ付テハ

五百噸迄ハ 三參

五百一噸以上一千噸迄ハ 二參

一千一噸以上ハ 一參

艤裝補償金ハ總噸數一百噸以上船齡十二年未滿ノ船舶ニ對シ支給スルモノニシテ半載速力試験ニ於テ九節以下ナリシトキハ其ノ資格ナキモノトス又佛國製造ノ船舶ハ一航海毎ニ航海獎勵金ト艤裝補償金トノ間ニ選擇ヲ爲スコトヲ得

佛國政府カ航海獎勵金及艤裝補償金トシテ千九百十三年度豫算ニ計上シタル金額ハ一千九百萬法ニ達セリ

(丙) 特定航路補助

佛國ニ於ケル補助航路ハ極東、濠洲及「ニエーカレドニア」、阿弗利加、紐育、中米等大小數多ニ互リ航路補助金

トシテ千九百十三年度豫算ニ計上シタル額ハ三千二百二十九萬七千九百九十一法ニ上レリ試ニ該豫算ノ綱領ヲ示セハ左ノ如シ

- 一、佛國、「コルシカ」間航海補助金(馬耳塞汽船航業會社) 五五〇、〇〇〇^法
- 一、極東濠洲及「ニューカレドニア」阿弗利加東海岸東部地中海航路補助金(蘇西運河通過料ヲ含ム)
- (メッサチエリー、マリテイム會社) 一五、八六一、七〇一
- 一、「カレール」、「ドローヴァー」間航路補助金(北部鐵道會社) 四八五、〇〇〇
- 一、紐育航路補助金(ジエネラル、トランス、アトランチック會社) 五、八五〇、〇〇〇
- 一、佛國「アンチーユ」中央亞米利加航路補助金(ジエネラル、トランス、アトランチック會社) 四、八七八、〇〇〇
- 一、佛國「アルジール」、「チュニス」、「トリポリ」、「モロッコ」航路補助金及速力獎勵金
- (ジエネラル、トランス、アトランチック會社、ミックスト航海會社) 二六六、〇〇〇
- (ジエネラル、ド、トランスボール、マリチム、ア、ヴァブール會社) 二、九五〇、〇九〇
- 一、「ブラジル」、「ラブラタ」航路補助金(南大西洋航海會社) 三二二、二九〇、七九一

總計

之ニ依リテ見ルトキハ同國ニ於ケル主要補助會社ハ即「メッサチエリー、マリテイム」會社ニシテ年額一千五百八十六萬千七百一法ノ補助金ヲ受ケ之ニ次クモノヲ「ジエネラル、トランス、アトランチック」會社(補助金年額一〇、七二八、〇〇〇)法但阿弗利加航路ニ對スル分ヲ除ク)及南大西洋航海會社(補助金年額二、九五〇、〇九〇)法トス
今「メッサチエリー、マリテイム」會社ノ補助金額ノ細目ヲ示セハ左ノ如シ

航路名 定期 一リーグ當補助金 補助海里數 補助金總額

極東航路

- 一、馬耳塞西貢橫濱線 二週一回 三二、五〇〇^法 一七五、二八三^法 五、六九六、六九七^法
- 二、馬耳塞西貢海防線 四週一回 二五、五〇〇 七〇、九一二 一、八〇九、二五六
- 三、古倫母「ボンデシエリ」輕加太線 四週一回 二〇、九〇〇 一一、一一六 二五三、二二四

濠洲航路

- 一、馬耳塞、ヌヴェル、カレドニー濠洲線 四週一回 一一、六〇〇 一〇三、四八八 一、二〇〇、四六〇
- 二、ヌヴェル、ヘブリッド附屬線 四週一回 四六、三五〇 三、九七六 一八四、二八七

阿弗利加東海岸航路

- 一、馬耳塞、マシヤンカ、サエゴ、タマタブ、ラレウニオン、モリス線 四週一回 一七、四〇〇 五八、六〇四 一、〇一九、七〇九
- 二、馬耳塞、サエゴ、タマタブ、ラレウニオン、モリス線 四週一回 一七、四〇〇 四九、九二〇 八六八、六〇八

東部地中海航路

- 一、馬耳塞、ナーブル、君府、ベールト線 二週一回 一二、七五〇 四九、四三四 六三〇、二八三
- 二、馬耳塞、阿歷山、坡西土、ジャッファ、ベールト線 二週一回 一七、四〇〇 三一、〇七八 五四〇、七五七
- 三、馬耳塞、阿歷山、坡西土、ベールト線 二週一回 一七、四〇〇 三一、〇七八 五四〇、七五七

合計

政府ハ右一リーグ當補助金ノ外尙契約航路使用船ノ蘇西運河通過料ヲ會社ニ補償スルヲ以テ實際ノ補助金額ハ更ニ多額ニ上ルモノトス

(註) 一リーグハ三海里ニ相當ス

獎勵豫算案

四 獨 逸

獨逸ニ於ケル海運ノ獎勵ハ間接保護ニ於テ最モ其ノ力ヲ用ヒ直接補助ニ關シテハ敢テ重キヲ置カサルモノノ如シ

(一) 造船獎勵制度

造船業ノ獎勵ニ關シテハ特ニ造船獎勵金ノ制度ナケレトモ間接ノ保護方法トシテハ補助航路使用船ハ獨逸製船タルヲ要スルモノトシ以テ内國ノ造船業ヲ獎勵スルノミナラス別ニ造船材料及船用品ノ輸入ニ關シテ例ヲ設ケ船舶ノ新造改造修繕又ハ艤裝ニ使用セラルヘキ原材料並準備的又ハ完成の加工材料ニ對シテハ輸入税ヲ免除シ(但奢侈用ニアラサル航洋船内海船及河川船ナルコトヲ要ス)又艤裝ニ必要ナル設備品ハ客室及厨房設備ヲ除キ船舶ノ種類、大小、使用ノ目的ニ相應スル分量ニ限リ輸入税ヲ免除スルノ外造船材料ニ對スル特別鐵道賃率ノ設定アリテ獨逸國有鐵道ハ自國造船所ニ於テ造船用ニ供スル一定ノ材料品ニ對シテ特別低減運賃率ヲ適用シ以テ造船業ノ發達ヲ期ス

(二) 航海保護制度

航海保護ノ方法トシテハ別ニ航海獎勵金ノ制度ナク僅ニ航路補助トシテ年額七百八十餘萬馬克ヲ支出スルニ過キサレトモ別ニ大陸諸國ノ競争港ヨリ貨物ヲ奪取シテ獨逸海港ノ繁榮ヲ圖ル目的ヲ以テ獨逸開港ヲ經由スル輸出貨物及輸入貨物(獨逸ニ産セサル原料品及食料品ニ限ル)並通過貨物ニ特別鐵道低減賃率ヲ適用シ間接ニ其ノ海運業ヲ保護セントスルノ制度アリ又獨逸東阿弗利加會社及獨逸地中海東岸線ノ二會社ハ其ノ船舶ニ依リ東阿弗利加若クハ地中海東岸ノ各地へ通シ船荷證券ヲ以テ獨逸内國製品ヲ輸送スル時ハ一般國有鐵道運賃ノ大割引ヲ受クルヲ以テ間接ニ國家ノ保護ヲ受クルコト大ナリ

獨逸ノ航路補助金ハ年額僅ニ七百八十餘萬馬克ニ過キサレトモ前述ノ如シ而シテ其ノ補助會社トシテ特ニ擧クヘキモノハ唯北獨「ロイド」及獨逸東阿弗利加會社ノ二社アルノミ

(甲) 北獨「ロイド」

本會社ハ千八百九十八年政府トノ契約ニ依リ東亞線及濠洲線ノ定期郵便航海ニ從事シ年額六百九萬馬克ノ補助金ヲ受ク(契約當時ハ補助金年額五百五十九萬馬克ナリシカ後五十萬馬克ノ増額アリ) 其ノ契約航路ノ細目左ノ如シ

航 路	使用船數	使用船總噸數	定 期
(イ) 東 亞 航 路			
一、獨 逸、支那線	一〇艘	九四、六〇八噸	四週一回
二、獨 逸、日本線			同
三、新嘉坡、ニューギニア線	一	一、七九〇	八週一回
四、シドニー、橫濱線	三	九、六五九	四週一回
(ロ) 濠 洲 線	六	五一、五四七	四週一回

(乙) 獨逸東阿弗利加會社

本會社ハ政府ヨリ年額百三十五萬馬克ノ補助金ヲ受ケ阿弗利加一週ノ定期郵便航海ニ從事ス即毎週一回漢堡ヲ發シ交互ニ阿弗利加東西海岸ヨリ廻航スルモノニシテ現時汽船十二隻(總噸數合計七八、五〇一噸)ヲ以テ定期ヲ維持シツ、アリ

此外漢米郵船會社ハ上海、青島間一週二回ノ定期航海ニ對シ年額二十五萬馬克ヲ又「クックスハーフェン」(ヘルゴラント)間一週三回ノ定期航海ニ對シテ四萬馬克ノ補助金ヲ受ケ「ヤルイト」汽船會社ハ漢堡、シドニー間十八週一回ノ

獎勵豫算案

航海ニ對シ年額十二萬馬克ノ補助金ヲ又「ウッパールマン」會社ハ南阿ニ於テ一萬五百馬克ノ補助金ヲ受クレトモ孰レモ極メテ少額ニシテ補助ト稱スル程度ニ至ラス

五 奧 太 利

奧太利ニ於ケル海運保護制度ハ佛蘭西ノ制度ニ酷似セリ

(一) 造船獎勵制度

造船獎勵ノ方法トシテ造船獎勵金ノ制度アリ千九百七年二月二十三日ノ法律ニ依レハ造船獎勵金ハ同年七月一日以後ニ進水シ奧太利船舶登録簿ニ遠洋又ハ大沿岸航海船トシテ登録セラルヘキ船舶カ五割以上ノ内國材料ヲ以テ製造セラレタル場合ニ下附スルモノニシテ其支給率左ノ如シ

(甲) 鐵製又ハ鋼製汽船ノ製造ニ對シテハ (イ) 船體總噸數一噸ニ付四十「クローネ」 (ロ) 汽機、汽罐、給水管及各種ノ補助機關百疋ニ付八「クローネ」ヲ支給ス

(乙) 鐵製又ハ鋼製帆船ノ製造ニ對シテハ船體總噸數一噸ニ付十四「クローネ」ヲ支給ス但内國製材料五割以上ヲ使用セルトキハ其ノ超過部分一「プロセント」ニ付百分ノ一ヲ増給ス

(丙) 木製又ハ木鐵製帆船ノ製造ニ對シテハ船體總噸數一噸ニ付十「クローネ」ヲ支給ス但補助機關ヲ有スル帆船ニ在テハ帆船ニ關シ規定セラレタルモノノ外甲號(ロ)ニ掲ケタル金額ヲ支給ス

造船獎勵金ハ製造セラルヘキ船舶總噸數合計二十七萬噸、一箇年總噸數二萬五千噸ヲ超過セサル範圍ニ於テ之ヲ支給ス

以上ノ外同日發布ノ他ノ法律ニ依レハ政府ハ奧國「ロイド」、「ダルマチャ」會社並ニ「オーストリヤ」、「アメリカ」會社

ニ對シ造船資金トシテ一定ノ金額ヲ無利息ニテ融通スヘキモノトシ以テ航海業者ヲシテ船舶改良ノ實ヲ擧ケシメンコトヲ期ス

(二) 航海保護制度

航海ノ保護獎勵ノ方法トシテ航海獎勵金、事業獎勵金及特定航路補助ノ三制度ヲ併用ス今千九百七年二月二十三日ノ法律ニ依リ其ノ概要ヲ示セハ次ノ如シ

(甲) 航海獎勵金

航海獎勵金ハ奧太利帝國船舶登記簿ニ遠洋又ハ大沿岸航海船トシテ登録セラレ自由航海ニ使用セラル、船舶ニ對シ其ノ航海カ小沿岸航海以上ノ區域ニ互リ且其ノ運送セル貨物カ一定量ニ達シタルトキニ限り航海里數一百海里純噸數一噸ニ付キ十「ヘルレル」ヲ支給ス但純噸數五千噸以上ノ汽船ニ對シテハ純噸數五千噸ノ汽船ニ對スルト同額ノ獎勵金ヲ支給スルモノトス

(乙) 事業獎勵金

事業獎勵金モ亦航海獎勵金ト同シク奧太利船舶登記簿ニ遠洋又ハ大沿岸航海船トシテ登録セラレ自由航海ニ使用スル船舶ニ對シ下付スルモノナレトモ事業獎勵金ヲ下付スル船舶ニ在テハ航海獎勵金ヲ下付スル船舶ノ場合ト異リ以上ノ外尙其ノ船舶カ總噸數四百噸以上ニシテ登録ノ際進水後未タ二年ヲ經過セス且半載速力試驗ニ於テ一時間十海里以上ノ速力ヲ有スル證明アリタルコトノ條件ヲ備フルコトヲ要ス

事業獎勵金ハ千九百七年一月一日以後登録セラレタル船舶ニ對シ進水ノ第一年ヨリ總噸數一噸ニ付毎年

(イ) 千九百七年七月一日以後内國造船所ニ於テ竣工セル鐵鋼製船舶ニ對シテ八十「クローネ」

(ロ) 其ノ他ノ鐵鋼製船舶ニ對シテハ

(a) 其ノ登録カ千九百十年末迄ニ爲サレタルトキハ七「クローネ」
(b) 其ノ登録カ千九百十一年以後ニ爲サレタルトキハ六「クローネ」

(ハ) 内國造船所ニ於テ製造セラレタル木製又ハ混製帆船ニ對シテハ六「クローネ」ヲ支給ス
事業獎勵金ハ船齡四年以内ノ船舶ニ對シテハ全額ヲ支給シ四年以上ノ船舶ニ對シテハ一年毎ニ其ノ百分ノ五、十年以上ノ船舶ニ對シテハ一年毎ニ其ノ百分ノ十ヲ遞減ス

總噸數七千噸以上ノ船舶ニ對シテハ總噸數七千噸ノ船舶ト同額ノ事業獎勵金ヲ下付ス
航海獎勵金及事業獎勵金ノ支給額ハ二者ヲ合シテ年額五百六十萬「クローネ」以下トス
以上ノ外一般的航海獎勵制度ト見ルヘキモノハ海商船舶ニ對スル租稅免除ノ特典即之ニシテ千九百七年二月二十三日
同國商船補助法ニ造船獎勵法第九條ニ依レハ同國船舶登記簿ニ登録シタル船舶ハ該法律ノ有効期限内營業稅ヲ免除セ
ラルヘキモノトス

(丙) 特定航路補助

奧國ニ於ケル特定航路補助ハ殆ト奧國「ロイド」ノ獨占スル所ニシテ千九百十三年ニ於ケル同國航路補助金總額
約一千一百万「クローネ」中同社ノ受クル額ハ實ニ九百六十萬「クローネ」(内蘇西運河料補償金額約二百四十萬「ク
ローネ」)ニ達セリ今奧國「ロイド」會社ノ經營セル補助航路ノ要領ヲ示セハ左表ノ如シ

航路名	一航海々里數	契約運力 (一時間)	航海度數 (一箇年)	一航海當 補助金額 「クローネ」	補助金總額
一、トリエスト、コンスタンチノーベル線	二、五四二	一一二	五二	七・一〇	九三八、五〇六・四〇
二、ンスタント、サロニヒ、コンスタンチノーベル線	三、四一四	一〇〇	五二	四・八〇	八五二、一三四・四〇
三、ンスタント、スミルナ、コンスタンチノーベル線	三、五三四	一〇〇	五二	四・八〇	八八二、〇八六・四〇
四、メルシナ線	乙線三、七九〇	一〇〇	二六	四・八〇	九四八、二三〇・四〇
五、トリエスト、阿歷山線	二、四二四	一四	五二	七・一〇	八九四、九四〇・八〇
六、コンスタンチノーベル、ブライラ線	甲線七七七 乙線八二八	一〇	二〇	四・八〇	一五四、〇八〇・〇〇
七、ラデッサ線	八四九	一〇	二六	四・八〇	一〇五、九五五・二〇
八、コンスタンチノーベル、バツーム線	一、二六二	一〇	五二	四・八〇	三一四、九九五・二〇
九、トリエスト孟買線	八、六八六	一三	一一	五・六〇	五八三、六九九・二〇
十、トリエスト孟買線	八、六八六	一〇	六	三・四〇	一七七、一九四・四〇
十一、トリエスト、カルカッタ線	一四、二四四	一〇	一一	三・四〇	五八一、一五五・二〇
十二、トリエスト神戸線	一九、六四三	一〇	一一	三・四〇	八〇一、四三四・四〇
合計					七、二三四、四一三・〇〇

右ノ外奧國「ロイド」ハ其ノ補助航路使用船ノ支拂ヒタル蘇西運河料ニ付政府ヨリ補償ヲ受クルノ權利ヲ有ス
奧國「ロイド」ハ「トリエスト」神戸線ニ於テ現時汽船六隻(總噸數合計三六、六四三噸)ヲ以テ一年十二回ノ定期航海ニ
従事セリ

六 伊 太 利

(一) 造船獎勵制度
伊太利モ亦佛國ニ亞キタル海運保護國ニシテ造船獎勵及航海保護ノ爲ニ年々多額ノ國帑ヲ費シツ、アリ

伊太利ニ於テハ千八百八十五年初テ鐵鋼船製造獎勵法ヲ制定シテ造船獎勵制度ヲ設ケ以來屢法律ノ改正アリ千九百

十一年七月十三日ノ改正法律ニ依ルトキハ左ノ割合ノ獎勵金ヲ支給スルモノトス

(イ) 鐵鋼製商船、淺瀬船及船橋ヲ有スル曳船ニ對シテハ總噸數一噸ニ付本法發布ノ當日ヨリ五年以内ニ進水スルモノニ在テハ五十五「リラ」、十年以内ニ進水スルモノニ在テハ五十「リラ」、十五年以内ニ進水スルモノニ在テハ四十五「リラ」

(ロ) 木造帆船ニ對シテハ總噸數一噸ニ付十「リラ」

(ハ) 蒸汽機關及主要補助裝置ニ對シテハ每一實馬力ニ付十五「リラ」

(ニ) 「タービン」機ニ對シテハ每一軸馬力ニ付十七「リラ」汽鐘及其附屬具タル補助裝置ニ對シテハ二百二十封度半毎ニ十二「リラ」

(ホ) 其ノ他ノ補助裝置ニ對シテハ二百二十封度半毎二十三「リラ」半

(ヘ) 發動機裝置ニ對シテハ每一實馬力又ハ一軸馬力ニ付二十七「リラ」

以上ノ獎勵金ハ汽船ニ在テハ總噸數四萬噸、鐵鋼製帆船ニ在テハ千六百噸、木造帆船ニ在リテハ八千噸、機關ニ付テハ四萬實馬力、汽鐘ニ付テハ二千五百噸、補助裝置ニ付テハ八百噸ヲ以テ一年ノ最高限度トシ獎勵金ハ造船材料ノ關稅免除ニ起因スル收入ノ減少額ト合セテ一年四百八十萬「リラ」以下タルヘキモノトス

千九百十一年ノ法律ニハ尙修繕獎勵金ノ制度アリ使用金屬材料二百二十封度半毎ニ五「リラ」ノ獎勵金ヲ支給シ一箇年獎勵金最高額ヲ二十二萬「リラ」ト定ム

造船材料ノ輸入稅免除モ亦此法律ノ規定スル所ニシテ即伊國造船業者ニハ自國人ノ注文ニ依リテ製造スル一定ノ種類ノ船舶ノ船體建造ニ必要ナル金屬材料ノ四分ノ一ヲ限り無稅通關ヲ許ス但總噸數每一噸ニ付百二十「リラ」超過スルコトヲ得ス總噸數増加ノ爲船體ヲ變更スルニ必要ナル金屬材料ニ付テモ亦同シ

(二) 航海保護制度

伊國ニ於ケル航海保護制度ハ航海獎勵金及特定航路補助ノ二トス

(甲) 航海獎勵金

千八百八十五年航海獎勵法ヲ制定シテ以來屢其ノ法律ヲ變更シタルカ千九百十二年七月ノ法律ニ依レハ一箇年ノ獎勵金最高額ヲ百十五萬「リラ」餘トセリ獎勵金支給ノ方法ニ付テハ昨年五月下院ヲ通過シタル法律案ニ依レハ千九百十三年七月一日以降十箇年間機械力ニ依リ運轉スル伊國船カ毎年百六十日以上實際航海ニ使用セラル、時ハ船舶現在代價ノ二分五厘ノ割合ヲ以テ航海獎勵金ヲ下付シ若シ百六十日ニ達セサル場合ニ於テハ該金額ヲ基礎トシ其ノ實際航海日數ニ依リ計算シタル獎勵金ヲ下付スルモノトス但移民及旅客ノ運送ニ使用スル船舶ハ獎勵金ヲ受クルノ資格ヲ有セス

(乙) 特定航路補助

從來伊太利ニ於ケル補助航海會社中主要ナルモノハ「ナチオナレ」汽船會社ニシテ「ヴェニス」航海會社及「ラ、ヴェローツエ」航海會社之ニ亞ケリ此三會社ト政府トノ補助航海契約ハ政府カ海運ニ關スル充分ナル調査ヲ終ヘ一定制度ヲ確立スルニ至ル迄ノ一時的方法トシテ千九百十年六月十三日ノ法律ニ基キ締結シタルモノニシテ孰レモ昨年六月期間滿了セルヲ以テ政府ハ其ノ繼續計畫ヲ建テ之ヲ議會ニ提出シタリ

右ノ計畫中已ニ法律トシテ成立シタルモノ左ノ如シ

一、從來「ナチオナレ」會社ノ從事シタル航路ヲ土地ノ區分ニ從ヒ左ノ四線ニ分テリ

(a) 北「タイレニア」海航路 「ソシエタ、マリチマ」之ヲ受命セリ

六隻(總噸數合計八萬四千一百噸)ヲ使用ス

(b) 南「タイレニア」海航路 「ソシエタ、シチリア」之ヲ受命セリ

本航路ハ十二線ヨリ成リ(後二線ヲ増加ス)一年航海延里數七十二萬八千三百八十八海里、補助金年額五百十八萬「リラ」ニシテ汽船二十隻(總噸數合計四萬二千九百噸)ヲ使用ス

(c) 「アドリアチック」海航路 「ソシエタ、イタリアナ、デイ、セルヴィチ、マリッティミ」之ヲ受命セリ

本航路ハ七線ヨリ成リ一年航海延里數六六〇、一八六海里、補助金年額四百五十萬「リラ」ニシテ汽船十八隻(總噸數合計四萬九百噸)ヲ使用ス

(d) 埃及郵便速達航路 「ソシエタ、イタリアナ、デイ、セルヴィチ、マリッティミ」之ヲ受命セリ

本航路ハ二線ヨリ成リ一年航海延里數一〇〇、〇〇〇海里補助金年額三百二十五萬「リラ」ニシテ速力二十海里以上總噸數七千噸以上ノ汽船二隻ヲ使用ス

二、伊太利智利航路 本航路ノ補助金ハ年額五十萬「リラ」ニシテ政府ハ本航路ニ付キ伊太利汽船會社ト契約ヲ締結スルコトヲ得ルモノトス

以上ノ外尙政府ハ「ヴェニス」「カルカッタ」航路、伊太利中央亞米利加航路、伊太利倫敦航路及伊太利加奈陀航路ノ補助計畫中ナリト雖モ未タ議會ノ通過ヲ見ルニ至ラス若シ夫レ此等諸航路ニ對スル補助成立スルニ至ランカ伊太利政府カ航路補助費トシテ支出スル所ハ年々二千五百萬「リラ」ヲ超ユルニ至ルヘシ

七 露 西 亞

露國ニ於テモ其ノカヲ海運業ノ保護獎勵ニ用フルコト近時漸ク切ナリ

(一) 造船獎勵制度

千九百十二年造船獎勵法ヲ制定シ千九百十三年度豫算ニ於テ獎勵金七十萬留ヲ計上セリ
獎勵金ハ總噸數一噸ニ付左ノ割合ヲ以テ支給スルモノトス

(甲) 機關ヲ有スル船舶

總噸數 一二五噸未滿	一	〇	五
一二六—三〇〇噸	一	〇	〇
三〇一—五〇〇噸	九	〇	五
五〇一—七二五噸	九	〇	〇
七二六一—一、〇〇〇噸	八	五	〇
一、〇〇一—一、四〇〇噸	八	〇	〇
一、四〇一—二、〇〇〇噸	七	五	〇
二、〇〇一—三、〇〇〇噸	七	〇	〇
三、〇〇一噸以上	六	五	〇
帆船(補助機關ヲ有スル帆船ヲ含ム)	八	四	〇
總噸數 一二五噸未滿	八	〇	〇
一二六—三〇〇噸	七	六	〇
三〇一—五〇〇噸	七	〇	〇
五〇一—七二五噸	七	二	〇

七二六一、〇〇〇	六八
一、〇〇一、四〇〇	六四
一、四〇一、二〇〇	六〇
二、〇〇一、三〇〇	五六
三、〇〇一噸以上	五二

(丙) 機關

機關ニ付テハ其ノ新規据付ニ對シ一馬力ニ付三十五留ノ獎勵金ヲ支給ス

(丁)

船舶修繕ノ場合ニ於テハ煙筒並汽鐘等ノ取換ニハ使用金屬一布度ニ付一留五十哥、主要機關又ハ補助機關ノ取換ニハ使用金屬一布度ニ付五留五十哥ヲ支給ス

以上ノ獎勵金率ハ此法律發布ノ日(一九二二年五月二日)ヨリ十箇年ヲ經過スル時ハ毎年百分ノ六ヲ遞減スルモノトス

造船獎勵金ノ外尙造船業ノ保護トシテ船舶屬具ノ關稅ヲ免除シ又内國品ヲ用キテ製造シタル船舶ノ購入ニ對スル貸付金ノ制度アリ

(二) 航海保護制度

露國ニ於テハ一般の航海獎勵策トシテ千九百十年蘇士運河通過料補償ニ關スル法律ヲ制定シ露國ノ一港ヨリ蘇士運河ヲ經テ印度洋太平洋又紅海諸港ニ航行シ又ハ是等諸港ヨリ運河ヲ經テ露國ノ一港ニ到著スル露國汽船ニ對シ總テ國庫ヨリ同運河通過料ヲ補償スルノミナラス弘ク輸入船舶ノ關稅ヲ免除ス

次ニ特定航路ノ補助トシテハ千九百十三年度豫算ニ於テ六百二十八萬二千五百五十五留ノ補助金ヲ計上セリ其ノ主ナル補

助會社(義勇艦隊及ダニユーブ河汽船部ヲ含ム)及其ノ航路ヲ掲クレハ左ノ如シ
露國汽船商業會社

本會社ハ黑海及地中海ニ於ケル八線ノ補助航路ニ從事シ補助金年額百十三萬三千留ヲ受ク

(乙) 「アルハンデルスク、ムルマン」定期航海會社

本會社ハ北氷洋ト白海、「ベトコラ」河沿岸及ヒ「ラブランド」海岸線ノ航海ニ從事シ補助金年額二十五萬四千四百六十四留ヲ受ク

(丙) 高加索「メルクローリ」會社

本會社ハ裏海ニ於ケル定期航海ニ從事シ年額二十八萬九千三百九十留ノ補助金ヲ受ク

(丁) 露國義勇艦隊

(イ) 浦鹽敦賀線(一週二回)及浦鹽上海線(每週一回) 六十三萬留

(ロ) 「オデッサ」浦鹽線(一年十八回) 六十萬留

(ハ) 「コルイマ」河口往復航海線 十萬五千六百六十二留

(ニ) 「オホック」海白令海諸港線及韃靼海峽線 四十一萬留

(ホ) 極東航路用新造汽船購入ノ爲無利子貸付金 百五十三萬留

(戊) 露國「ダニユーブ」河汽船部

本部ハ「オデッサ」「レニ」間及「ダニユーブ」河並其ノ支流「ブルート」河ノ航行ニ從事シ年額三十一萬三千八百留ノ支給ヲ受ク

以上補助金ノ外尙特定汽船會社ニ對シ一定ノ貨物ニ付鐵道ノ特別低減運賃率ヲ適用シ以テ間接ニ之ヲ補助ス

八 白 耳 義

白耳義ハ世界的商港ヲ有シ輸出入貿易額ノ如キ列強ニ比肩スルニ足ルト雖自國ノ海運ハ頗ル振ハス其ノ輸出入ノ如キ主トシテ外國貿易船ニ依リテ行ハル、有様ニシテ航海業ニ關シ航海獎勵金又ハ航路補助ノ如キ特別ノ保護制度ヲ設ケス唯例外トシテ千九百七年八月一八日ノ特別法ヲ以テ三航海會社ニ對シ國庫ヨリ五百萬法ノ特別貸付金ヲ支出セル、コトアルノミ此貸付金ハ三汽船會社カ汽船ノ新造航路ノ擴張ノ資トシテ發行スル債券ニ對シ政府カ應募スルノ形式ニ依リテ行ハレタリ

同國ニ於ケル造船業モ亦微々トシテ振ハス造船獎勵金ノ如キ直接ノ保護制度ナク唯僅ニ豫算法ニ基キ造船機裝及裝飾ノ材料輸入ニ對スル關稅免除ノ特典アルノミ

九 北 米 合 衆 國

米國ニ於テハ内國航海業ハ頗ル盛況ナリト雖對外航海業ハ帆船時代ノ經過ト共ニ一蹶シテ振ハス近年之レカ作振ニ關シ苦心ヲ重ネ屢航海保護ニ關セル法案ヲ議會ニ提出セシモ未タ通過ヲ見ルニ至ラス

(一) 造船獎勵制度

米國ニ於テハ造船獎勵金ノ制度ナケレトモ間接ノ獎勵方法トシテ次ノ制度ヲ採用ス

(甲) 造船業保護ノ目的ヲ以テ千七百八十九年以來内國製造船ニ限り米國船籍ヲ與フルノ主義ヲ採リ以テ内國造船業ヲ保護シタリシカ最近巴奈馬運河法ヲ制定スルニ及ンテ其ノ第五條ニ於テ之カ例外ヲ設ケ外國製造船舶ト

雖モ米國人所有ノ船舶ハ外國貿易船トシテ米國船籍ヲ賦與スルコトニ改メタリ

(乙)

從來外國貿易ニノミ從事スル米國船及外國人ノ注文船製造ノ場合ニ限り造船材料ノ無稅通關ヲ許シタルカ巴奈馬運河法ニ於テ前述ノ如ク外國製造船ト雖例外トシテ米國船籍ヲ賦與スルニ至リシヲ以テ爲ニ生スル造船業者ノ損失ヲ救済スルカ爲關稅免除ノ特典ハ一般沿岸貿易船等ノ建造ノ場合ニモ適用セラル、ニ至レリ

(二) 航海保護制度

一私人ニ對シ補助金ヲ交付スルコトハ同國憲法上ノ故障アルカ爲メ航路補助ニ關シテモ總テ補助金ナル名義ヲ排シ千八百九十一年ノ航海郵便條例ノ下ニ郵務大臣ヲシテ郵便物運送ノ爲入札ヲ以テ汽船會社ト定期航海契約ヲ締結セシムルノ形式ヲ採リ以テ事實上特定航路ニ從事スル一定資格ノ米國船ニ對シ航海里數ニ應シ定額ノ補助金ヲ交付ス本條例ニ依レハ補助金率ハ每往航ニ對シ航海里數一海里毎ニ一級船(總噸數八千噸以上速力一時間二十海里以上ノ鐵製又ハ鋼製暗車汽船)ハ四弗以內、二級船(總噸數五千噸以上速力一時間十六海里以上ノ鐵製又ハ鋼製汽船)ハ二弗以內、三級船(總噸數二千五百噸以上速力一時間十四海里以上ノ鐵製又ハ鋼製汽船)ハ一弗以內、四級船(總噸數千五百噸以上速力一時間十二海里以上ノ鐵製又ハ木製汽船)ハ三分ノ二弗以內トス今本條例ニ依リ千九百十一年度ニ於テ各汽船會社ニ支給セル補助金ヲ見ルニ左ノ如シ

(イ) 紐育「ブエルトカベロ」(「ヴェネチヤ」)線	受命者	「レッド、ディ、ライン」	補助金	六三、三一五弗
(ロ) 紐育「マラカイボ」(「ヴェネチヤ」)線	受命者	同	補助金	上
(ハ) 紐育「サウザムプトン」線	受命者	「アメリカン、ライン」	補助金	四四、一四三弗
第一級船ヲ以テ一年五十二航海	補助金			六四六、四七二弗

(ニ) 紐育「タクスバン」墨國線	受命者	「ニューヨーク、エント、 キエバ」郵船會社
第三級船ヲ以テ一年五十二航海	補助金	一三〇、八八四弗
(ホ) 紐育「ハバナ」(「キエバ」)線	受命者	同
第三級船ヲ以テ一年五十二航海	補助金	七一、〇三二弗
(ハ) 「ポストン」ポートアントニオ「ジャマイカ」線及費府「ポートアントニオ」シヤマイカ線	受命者	「アメリカン」郵船會社
第四級船ヲ以テ一年五十二航海	補助金	七七、〇八五弗
(ト) 桑港「タヒチ」線	受命者	大洋汽船會社
第三級船ヲ以テ一年十航海	補助金	四二、一八〇弗
補助金合計一、〇七五、一一一弗		

以上ノ外航海保護ノ目的ヲ以テ巴奈馬運河法中同國沿岸貿易船(米國船ニ限ル)ニ對シ運河通航料免除ノ規定ヲ設ケタリシカ之ニ對シ英國ハ米國船船ノミ差別的優遇ヲ與フルハ英米間條約ニ違反スルモノナリトシテ抗議ヲ提出シ未タ解決ヲ見ルニ至ラス又曩ニ制定セラレタル改正關稅法ニ依レハ米國船ニ依リテ輸入セラル、貨物ニ付テハ一定ノ關稅割引ヲナスヘキ旨ノ規定アリ(但條約ニ特約アルトキハ外國船ト雖此特典ニ均霑スルコトヲ得ルモノトス)

十 英領加奈陀

加奈陀ニ於ケル造船業ハ極メテ幼稚ニシテ遠ク他國ニ及ハス蓋英本國ニ於テ建造機裝ヲ終ヘタル船舶カ何等ノ關稅ヲ賦課セラル、コトナクシテ輸入セラル、ニ反シ加奈陀ニ於ケル船廠ハ英本國ニ比シ頗ル不廉ナルノミナラス其ノ造船

材料ノ輸入ニ對シテモ輸入稅ヲ課セラル、ヲ以テ造船業ノ營業上引合ハサルニ因ルモノ、如シ故ニ近時造船保護ノ論アリト雖モ現時ニ於テハ只僅ニ乾船渠建造獎勵金ノ制度アルノミ本制度ニ依リ今日(一九一二年)迄ニ支給シタル獎勵金額ハ三十五萬三千餘弗ニ過キス

加奈陀ニ於ケル航海保護制度トシテ述フヘキハ只郵便航路ニ對スル補助アルノミ千九百二十年度ノ豫算ニ依レハ其ノ補助航路ハ合計七十線ニシテ補助金總額二百三萬八千六百弗ニ達ス主要ナル補助會社及其ノ航路左ノ如シ

- (一) 「エッチ、エント、エー、アラン」商會
本商會ハ加奈陀佛蘭西線ノ定期航海ニ從事シ使用船五隻ヲ以テ一年十五回以上ノ航海ヲ爲シ補助金年額二十萬弗ヲ受ク
- (二) 「アラン、ライン」
本會社ハ使用船六隻ヲ以テ加奈陀英國間ノ定期航海ニ從事シ各船十航海ヲ行ヒ年額六十萬弗ノ補助金ヲ受ク
- (三) 加奈陀太平洋鐵道會社
本會社ハ「リゾアール」加奈陀香港線ニ對シ四萬五千磅ノ補助金(内二萬磅ハ英本國政府ノ支出ニ係ル)ヲ受クルノ外加奈陀ニ於ケル二小航路ノ定期航海ニ從事シ年額一萬七千五百弗ノ補助金ヲ受ク
- (四) 「ユニオン」汽船會社
本會社ハ汽船四隻ヲ以テ加奈陀及濠洲、新西蘭間四週一回ノ定期航海ニ從事シ年額十八萬五百九弗ノ補助金ヲ受ク
- (五) 新西蘭汽船會社
本會社ハ加奈陀大西洋岸諸港ト濠洲新西蘭間每月一回ノ定期航海ニ從事シ年額十二萬弗ノ補助金ヲ受ク

獎勵豫算案

(六) 「エルダー、デムスター」商會

本商會ハ加奈陀墨西哥線(毎月一回)及加奈陀南阿弗利加線(毎月一回以上)ノ定期航海ニ從事シ補助金年額前者ニ付テハ五萬弗、後者ニ付テハ十四萬六千弗ヲ受ク

十一 濠洲

濠洲ニケル海運業保護ハ定期郵便航路ニ對スル補助アルノミ郵便航路ノ補助ハ聯邦各州並新西蘭ノ各政府ニ依リテ行ハレ年額約三十萬磅ニ達ス就中重要ナルモノヲ左ノ二者トス

(一) 「オリエント」航業會社

本會社ハ「プリンディシー」「アデレード」間二週一回ノ定期航海ニ對シ聯邦政府ヨリ年額十七萬磅ノ補助金ヲ受ク

(二) 東濠汽船會社

本會社ハ「ニューサウスウェルス」州トノ契約ニ依リ濠洲上海間毎月一回ノ定期航海ニ從事シ年額二千九百二十五磅ノ補助金ヲ受ク現時汽船三隻(總噸數合計一、二〇一噸)ヲ以テ「メルボルン」「香港上海神戸」(契約航路ハ上海迄)間ヲ航海ス

十二 蘭領印度

蘭領印度ニ於ケル航海業保護トシテハ特定航路ニ對スル補助制度アリ造船業ニ付テモ補助航路契約書ニ於テ其ノ使用船舶ヲ自國ニ於テ建造セシムルノ規定アル外造船材料ノ無稅輸入ヲ許セリ

蘭領印度ニ於ケル補助航業會社其ノ航路及補助金等左ノ如シ

(一) 「スーカブーラ」運輸會社

本會社ハ沿岸航路ノ定期航海ニ從事シ純益金其ノ航路ノ投下資本ノ一割ニ達セサル間ハ毎月二百盾ノ補助金ヲ受クルモノトス

(二) 「バケット、ファールト」會社

本會社モ亦沿岸航路四十七線ノ定期航海ニ從事シ年額四十六萬七千盾ノ補助金ヲ受ク右ノ外會社ハ別ニ毎月一回瓜哇濠洲線ノ定期航海ヲ營ミ年額十五萬盾以內ノ補助金ヲ受ク但其ノ補助金ハ後日生スヘキ利益金中ヨリ之ヲ償還スルノ義務アルモノトス

(三) 瓜哇支那日本線

本會社ハ瓜哇支那日本間四週一回ノ定期航海ニ從事シ年額二十萬盾ノ補助金ヲ受ク但會社ハ將來ニ於ケル利益金中ヨリ漸次之ヲ償還スルノ義務アルモノトス

獎勵豫算案

獎勵豫算案